

# 平成 23 年度決算の概要

## 1 平成 23 年度決算の概要

平成 23 年度予算は、今後ますます厳しくなることが予想される財政状況の下で、複雑多様化する数多くの行政課題に的確に対応し、真に必要な市民ニーズにこたえるために、既存事業についても積極的な事業効果の検証を行い、事業の選択と集中を推進し、限られた財源の最適投資を追求する必要があるものとして編成しました。

このため、歳入面においては、市税等の徴収対策の強化などによる自主財源の確保に加え、人件費削減の効果額を償還財源とする退職手当債等を引き続き活用するなど、財源の確保に努めたところです。

一方、歳出面においては、新・市総合計画基本構想に掲げる「めざしていく『いわき』の姿」を実現するため、新・市総合計画後期基本計画において重点施策として設定した「循環型社会の実現」、「安全で安心な社会の形成」、「次世代を担う子どもの育成」、「地域資源を活用した産業力の向上」等に的確に対応した施策を展開する必要があることから、各部等において、ゼロベースの視点に立った自主的・主体的な事業の重点・選別化を更に推進し、行財政の簡素・効率化や経費の節減・合理化に努めたところです。また、市民、企業、市民活動団体、行政の役割を明確にするとともに、職員数の適正化に努め、将来にわたり持続可能な行財政運営を目指し、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしつつ、収支の均衡を図ることを基本として事務事業の実施に努めたところです。

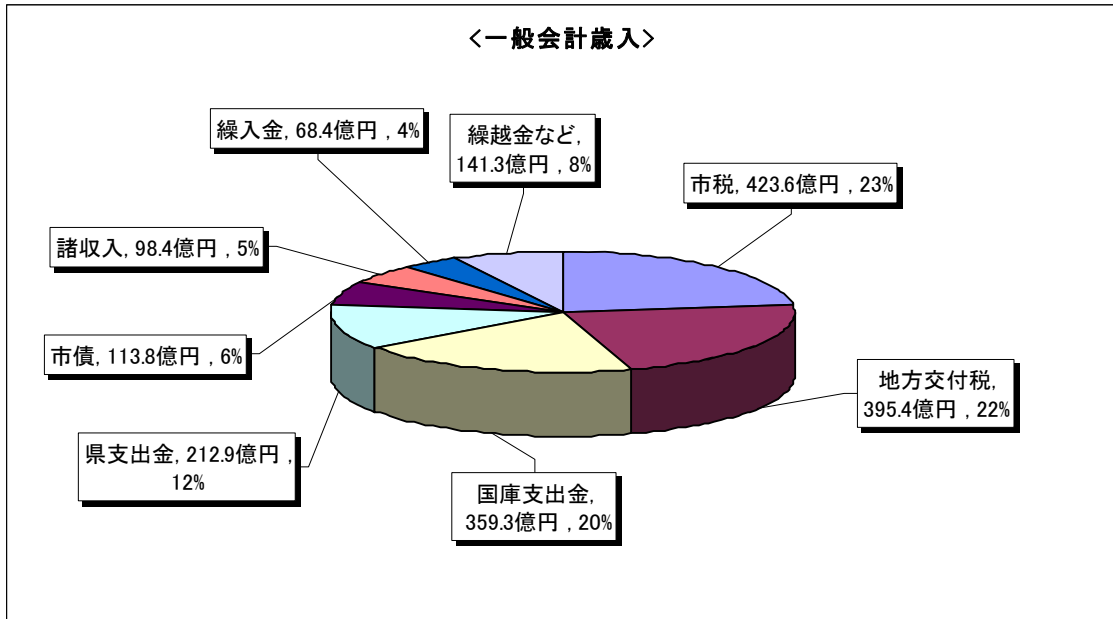
## 2 一般会計

平成 23 年度の一般会計決算額は、歳入総額が 1,813 億 206 万円、歳出総額が 1,739 億 3,237 万円でした。

このうち、本年度へ繰り越した事業に充当した財源を差し引いた実質的な収支は、30 億 5,907 万円の黒字となりました。

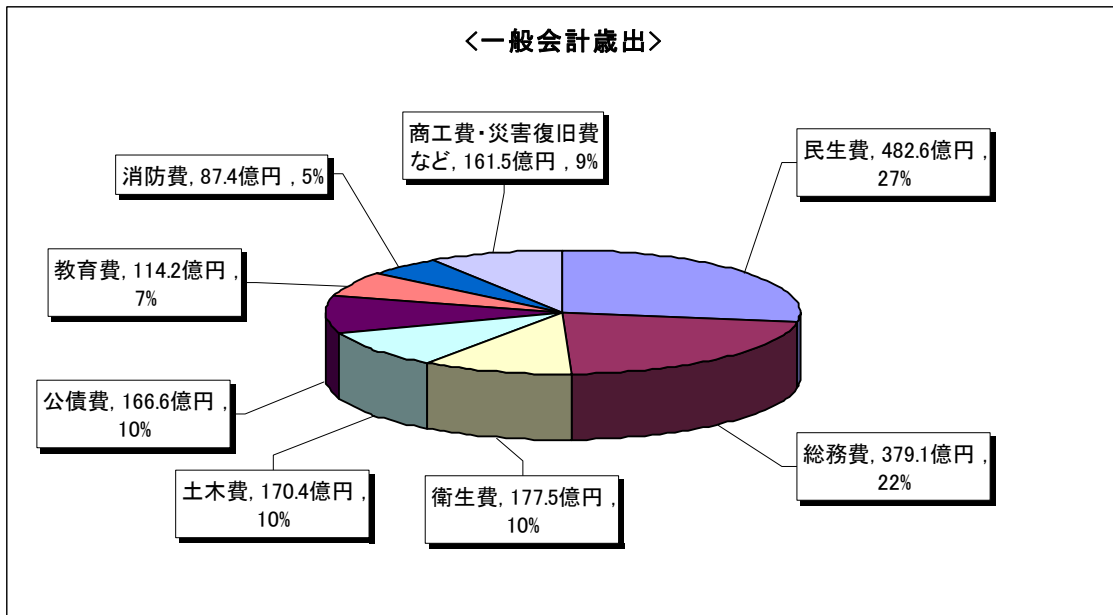
## ○ 歳入

歳入決算額は、前年度と比べ555億6,877万円（対前年比43.7%）増加しました。



## ○ 歳出

歳出決算額は、前年度と比べ522億9,105万円（前年度比43.0%）増加しました。



## ◆ 歳出の主な事業

(単位：億円)

区 分	事 業 内 容	決 算 額
民 生 費	生活保護費	73.1
	子ども手当給付費	67.9
	災害救助費	59.8
	障害福祉サービス事業費	32.2
	私立保育所保育実施費	27.1
	児童扶養手当給付費	18.3
衛 生 費	災害廃棄物処理事業費	51.0
	ごみ収集処理費	27.8
	市立病院事業費	27.1
土 木 費	道路新設改良事業費（災害対策を含む）	58.9
	街路事業費	7.4
教 育 費	小・中学校校舎等建設事業費	10.3
	小・中学校管理運営費	7.6

### 3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など特定の事業を行う場合、特定の歳入（国民健康保険税など）をもって特定の歳出（医療費など）に充てる会計であり、一般会計と区別されま  
す。

その内訳と決算額は次のとおりです。

(単位：億円)

会 計 名	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額
国民健康保険事業	392.4	377.9	14.5
後期高齢者医療	26.7	26.7	0.0
介護保険	253.0	245.9	7.1
母子寡婦福祉資金貸付金	1.4	1.1	0.3
土地区画整理事業	18.6	16.6	2.0
下水道事業	117.8	110.3	7.5
中央卸売市場事業	3.7	4.2	△0.5
競輪事業	161.1	156.5	4.6
地域汚水処理事業	3.2	0.7	2.5
農業集落排水事業	9.6	9.4	0.2
財産区（6財産区）	0.3	0.2	0.1

## 4 企業会計

企業会計は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計で、一般会計や特別会計と区分されます。

本市では、水道事業と病院事業が該当し、その内訳と決算額は次のとおりです。

(単位：億円)

会計名	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引
水道事業	89.0	84.9	4.1	6.8	37.6	△30.8
病院事業	179.0	182.9	△3.9	14.4	21.7	△7.3
合計	268.0	267.8	0.2	21.2	59.3	△38.1

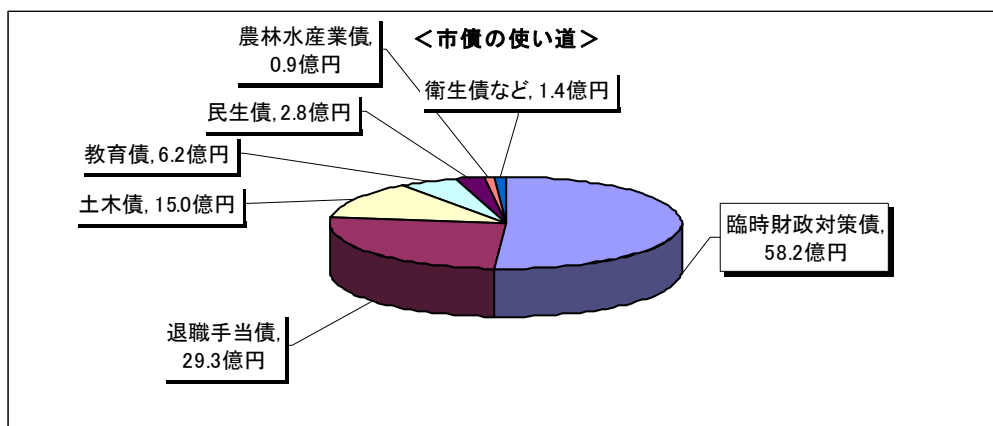
※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などにより補てんしています。

## 5 市債の使い道

市債は、市が行う大規模な建設工事や災害復旧事業などに認められる借入金で、将来は利子を付けて返済します。

市債を活用して整備した道路などは、市民の皆さんが将来にわたり利用するもので、返済は次の世代の方々にも負担していただくという考えに基づいています。

市債の使い道と主な事業は次のとおりです。



※臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対応するため、地方財政法の特例として発行される地方債です。

◆ 市債を活用した主な事業

区 分	事 業 内 容
土 木 債	道路新設改良事業 いわき駅周辺再生拠点整備事業 公営住宅建設事業
教 育 債	小・中学校校舎等地震補強事業
民 生 債	社会福祉施設整備事業
農林水産業債	農業農村整備事業 林道整備事業

## 6 市税負担と市民サービス

市民一人当たりのサービス内訳

区 分	サービス額	市税負担額
市民一人当たり	525,672 円	128,030 円

※平成 24 年 4 月 1 日現在の人口 330,876 人で算出。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げが合計と一致しない場合があります。